

国の責任で35人学級を!! 教育予算の増額を!!

2015.2.23
衆議院予算委員会で安倍首相は
「35人学級の実現に向けて
鋭意努力をしていきたい」と答弁

**安倍首相
約束を守って
ください**

かがやけ!
みんなのえがお

国の責任で35人学級を!!

2013年度から国は少人数学級前進を見送っています



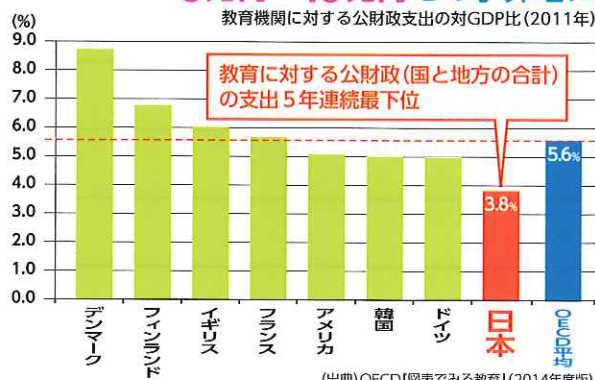
文科省「教育指標の国際比較」(2013年度版)より

35人学級は1学年86億円で
できます。
2014年財務省試算

教育予算をOECD平均並みにすれば

8兆円~10兆円もの予算増に

教育機関に対する公財政支出の対GDP比(2011年)



(出典) OECD「図表でみる教育」(2014年度版)

全日本教職員組合(全教) / 教組共闘連絡会 / 子ども全国センター / 憲法・教育基本法全国ネット

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3F 全日本教職員組合

TEL (03) 5211-0123 / FAX (03) 5211-0124 e-mail zenkyo@educas.jp

かがやけ! みんなのえがお

国の責任で35人学級を!! 教育予算の増額を!!

2016年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

文部科学大臣 様

子どもたちのえがおがあふれ、豊かな学びができる学校づくりをするため、2016年度政府予算にむけた文部科学省概算要求において、ゆきとどいた教育を前進させるための大幅な予算増を求めます。

国の責任による35人以下学級は、小学校1、2年生に広がったものの、小学校3年生以降への前進はみられません。しかし、多くの地方自治体では父母、地域住民、子どもたちや教職員の願いをもとに少人数学級の前進を独自にすすめてきており、少人数学級の実施によって、子どもたちによりきめ細やかな対応やよりゆきとどいた教育ができるようになってきています。このまま自治体の努力に任せるのであれば、自治体間格差が拡大し、教育の機会均等を保障することが困難になります。

2月23日の衆議院予算委員会において、安倍首相は、「35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と答弁を行いました。政府は、この首相答弁にそってただちに小学校3年生以降の35人以下学級に着手すべきです。

物置を学習室に転用したり、1つの教室をカーテンで仕切って2教室分にしたりしている障害児学校の過大・過密状況を解消するために、障害児学校だけでない「設置基準」を定める責任が文科省にはあります。

また、貧困と格差の拡大が、子どもの安心のよりどころである家庭を直撃しています。とりわけ「子どもの貧困率」は16.3%になり、6人に1人は貧困の中で生活をしています。就学援助制度への国庫負担金の復活や高校生への「奨学のための給付金」を拡充し、財源を確保するとともに大学生を含めた給付制奨学金として確立することなど、国の責任で誰もがお金の心配なく安心して学べるようにすべきです。

東日本大震災・福島原発事故から4年が過ぎましたが、住民のくらしと学校の復旧は十分にすすめられているとはいえません。被災地の声を真摯に受け止め、子どもたちの命と安全を最優先し、子どもたちを人間として大切に作るための計画的な予算措置と人員配置が必要です。

これらの課題の実現は、OECD諸国の中で5年連続最下位となっている公財政教育支出の対GDP比を、OECD諸国の水準並みに引き上げることで可能です。

以上のことから、2016年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に以下のことを盛り込むよう要請します。

1. 国の責任で小・中学校および高校の35人以下学級を実現するために、教職員定数を計画的に改善すること。ならびに障害児学級・学校の定数改善をはかること。
2. 国の教育予算がOECD諸国並みの水準となるよう、計画的に増額をはかること。
3. 教育の機会均等を保障するために、「就学援助制度」の充実と高校生への拡充、高校生・大学生への「給付制奨学金制度」を創設すること。
4. 「高校無償化」を復活し、公私ともに学費の無償化を前進させること。
5. 東日本大震災・福島原発事故被害から子どもを守り、学校と地域の復旧・復興をすすめること。

氏名	住所

*上記個人情報は、文科省へ提出する以外には使用しません

7月17日(金) 締切